

## 第529回: 悪手の読み方

囲碁や将棋の世界で、自分の形勢を不利にする悪い手を指すことを悪手という。

わが友人でプロ囲碁棋士時代、中国選手権で探花に輝いた中信集団(CITIC グループ)の常振明董事長はヘンリー・キッシンジャー博士に、囲碁の最も重要な特徴は“Lose the battle, win the war”、つまり戦争で全面勝利を収めるためには、局地戦での敗北を惜しんではならないと説明している。

漢の高祖は戦野で百戦百敗を重ねたが、最後の垓下の戦いで西楚霸王を破って天下統一を果たした。これを敗者の側から見ると、戦術のみを知って戦略知らざる者は、国を誤るとも云える。

いま香港が燃えている。香港政府が進める“逃亡犯条例”改正案に対する、香港市民の反対運動が激化しており、表面上は香港市民 vs. 香港政府の争いだが、香港政府の後ろで糸を引いているのが習近平政権であるのは一目瞭然。もし中国共産党が百戦百勝を目指して、香港で一歩も引かない悪手を指し続ければ、中国は対外戦略を誤り、中国現代史が大きく変わる可能性がある、筆者は本気で思っている。

香港は中華人民共和国の特別行政区として、一定の自治権が認められており、米国など 20 か国と“犯罪人引き渡し条約”を結んでいるが、中国本土やマカオ、台湾との間にはない。

一方中国は 55 か国と同条約を結んでおり、“逃亡犯条例”改正案を提出した香港政府の林鄭月娥・行政長官は、法律の漏穴を塞ぐために必要な措置だと強調している。

でも、香港立法会で本案が通過してしまえば、刑事事件の容疑者や、政治犯と疑われる人物を中国本土に引き渡すことが可能となってしまう。

これで迷惑するのは香港人だけではない。「中国に対する有害なプロパガンダを発信する」として、中国当局が警戒する外国のジャーナリストや学者が、旅先の香港で、“中国の法律違反”容疑で身柄を拘束され、本土の牢屋にぶち込まれる可能性だってあるのである。

1990 年 4 月に採択された“中華人民共和国香港特別行政区基本法”により、香港は 1997 年の中国返還後も、“一国二制度”、即ち今後 50 年間は、国防と外交を除き、現行の資本主義を採用し、社会主義の中国本土とは異なる制度を維持することが約束され、“高度な自治”が認められている。基本法には、本土では厳しく制限されている言論・報道・出版の自由、集会やデモの自由、信仰の自由等も明記されている。

香港メディアは世界で最もえげつない報道で知られている。香港返還の前から、“中南海の権力闘争の真相”といった味噌もクソもこき交ぜたようなスキャンダラスな週刊誌が飛ぶように売れており、また筆者の中国の友人が国有企業内の権力闘争に巻き込まれて自殺したとき、彼の飛び降り直後の現場写真が新聞に掲載されるなど、そのどぎつい報道は日本や欧米の比ではない。

しかし鄧小平は、その辺の事情を百も承知の上で、大人としての度量を示して、50 年間の一国二制度を認め、彼の後継者の江沢民や胡錦濤も、その約束を順守してきた…これまでは。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

逃亡条例改正案に対する香港の人々の嫌悪感は極めて強く、9日には主催者発表で100万人を超える市民が街中を埋め尽くし抗議活動を行った。香港警察発表では24万人と云っており、正確な参加人数は、その中間値あたりだろうが、香港の人口は700万強であり、中国政府が肝を冷やすほどの未曾有の規模であったことは間違いない。

一国二制度が事実上崩壊する瀬戸際で、香港人が立ち上がったのは当然だ。バリケードを挟んで5000人規模の警察官と対峙した若者たちの手には2014年の民主化運動のシンボルだった雨傘が握られており、香港の伝説的ロックバンド“BEYOND”の故ウオン・カーキが歌った“海闊天空(日本語曲:遙かなる夢に～Far away～)”がプロテスト・ソングとして広場に響き渡っていたのは、感動的な場面であった。

もし、この問題がこじれにこじれ、もし30年前の6月4日のような事態を迎えれば、香港の世界の経済・金融センターとしての地位は一気に崩落するだろう。金の卵を産む鶏が窒息死しかねない状況を、習近平指導部は本当に理解しているのだろうか。

中国が恐れるシナリオは香港問題だけではない。これが内外に飛び火して国内の少数民族問題が悪化したり、台湾の本土復帰が更に遠のいたりすることだ。

香港政府は引き渡し対象となる犯罪を限定列挙するなど、懸命に反対派を宥めようとしているが、実質的に香港市民も中国当局の取り締まり対象になりかねない法律の改悪に賛成する香港人はいない。

この問題において、武力を持たず、雨傘とプロテスト・ソングのみで、抗議活動を行う香港の若者たちの頼みの綱は国際世論であり、そのために、彼らには世界中が称賛する寛容さと忍耐が求められる。

30年前の天安門事件で反省すべき点はデモ側にもある。王丹、ウアルカイン、柴玲など学生リーダーの中から徐々に過激派が主導権を握るようになり、天安門広場の学生は極端に走り、スローガンの過激さを競い、理性的な声は無視されるなど、明確な目標を欠いたまま先鋭化に奔った運動は出口を見失い、悲劇的な結末を迎えることになった。この苦い教訓を忘れてはならない。

香港問題で、ほくそ笑んでいるのは米トランプ大統領。トランプ株はストップ高。国際金融センター香港の自由が侵害されるという(Huawei 排除やハイテク覇権争い等とは違って)、世界の誰もが賛同する中国叩きの立派な大義名分が見つかったからだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)6月13日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040